

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
3	5	I C T教育基盤高度化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、インターネットを活用して学校同士をつなぐ遠隔事業の実施など教育のデジタル化を推進を図るため、県立高校が県所有の光ファイバネットワーク（YSN）を経由してSINETへ接続できる環境を整備する。	45,430	県立高校において、全国の大学や研究機関の遠隔講義等の受講に向け、やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を活用し、学術情報ネットワーク（SINET：サイネット）へ接続できる環境を整備した。	デジタル政策課
3	95	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園等における感染症対策として保健衛生用品等の購入を支援。	17,398	●私立幼稚園等教育支援体制整備事業 認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に係る経費の助成を行った。 ・幼児教育のための緊急環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）：91園、6市	学事文書課
3	97	障害者福祉施設整備費補助事業	障害者支援施設における居室の個室化整備を行い、施設内における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るもの。	119,200	施設入所者等への福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う障害福祉施設の整備に対して、経費の一部を補助した。 ・障害福祉施設の整備補助：1施設	障害者支援課
3	115	中小企業事業継続支援事業	まん延防止等重点措置により、影響を受けた県内中小事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付。	1,145,042	長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上の減少が大きい事業者に、事業の継続を支援する支援金を給付した。 ・中小事業者緊急対策支援金：347件、48,000千円 ・中小事業者オミクロン株集中対策支援金：7,479件、1,061,200千円	商政課
3	127	やまぐち観光振興支援事業	コロナ禍により危機に瀕する、本県の観光事業者の存続及び観光の早期回復に向けて、観光需要喚起策や観光事業者の設備投資に対して支援。	1,387,660	コロナ禍により危機に瀕する観光事業者の存続及び観光業の早期回復に向けて、設備投資への支援や観光需要の喚起等、切れ目なくきめ細かい支援を実施した。	観光政策課
3	129	営業時間短縮要請協力金交付事業	県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給。	248,940	営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対し、協力金を支給した。 ・3期（令和4年1月9日～31日）、4期（令和4年2月1日～20日）の協力要請に応じた飲食店等 2,719件	防災危機管理課
3	検査促進	感染拡大傾向時の一般検査事業	社会経済活動に際しての検査や感染拡大傾向時の感染不安者への検査を無料で実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、日常生活や社会経済活動の両立を図る。	782,955	感染対策と日常生活の回復の両立に向け、感染拡大傾向時に感染不安を感じる県民の検査費用等を支援するとともに、ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等の定着促進を図るため、検査体制の整備や検査費用等を支援した。 ・検査所設置数：98箇所（うち整備費用の支援：31箇所） ・感染拡大傾向時の一般検査費用の支援：143,288件 ・ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等の検査費用の支援：32,473件	防災危機管理課
4	1	私立学校等における感染症防止対策事業	部活動に取り組んできた生徒たちの貴重な成果発表の場や修学旅行等の学校行事が安心・安全な活動となるよう、生徒・教職員等へPCR検査を実施し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	25,641	県外の学校行事及び各種公式大会等へ参加する生徒・教職員に対するPCR検査を実施した。 ・私立中学校8校、私立高等学校等23校	学事文書課
4	2	感染拡大傾向時の一般検査事業	社会経済活動に際しての検査や感染拡大傾向時の感染不安者への検査を無料で実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、日常生活や社会経済活動の両立を図る。	160,836	感染対策と日常生活の回復の両立に向け、感染拡大傾向時に感染不安を感じる県民の検査費用等を支援するとともに、ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等の定着促進を図るため、検査体制の整備や検査費用等を支援した。 ・検査所設置数：98箇所（うち整備費用の支援：31箇所） ・感染拡大傾向時の一般検査費用の支援：143,288件 ・ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等の検査費用の支援：32,473件	防災危機管理課
4	3	新型コロナウイルス感染症対策体制整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備。	346,846	新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備を行った。 ・職員手当（時間外勤務手当等）	各部共通

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画 年度	計画 No.	事業名	事業概要	臨時交付金 活用額（千円）	成果	所管課
4	4	新型コロナウイルス感染症情報発信 事業	新しい生活様式を踏まえた感染予防対策等について、各種広報媒体を幅広く活用し、時点に応じた正確な情報を的確に県民へ周知することで、県内における感染拡大防止を図る。	111	新型コロナウイルス感染症対策のための情報発信を随時行った。 ・知事のメッセージ動画制作：１件	広報広聴課
4	6	県・市町ＲＰＡ等共同利用推進事業	新型コロナウイルス感染症対応として、AI・RPAの活用により、県民からの各種申請手続の迅速化や、職員の業務効率化による人的資源の有効活用を図るため、県と市町が一体となって、共同利用型ＲＰＡの構築・実証を実施し、ＲＰＡ導入や人材育成を促進。	14,190	業務の効率化及びコスト等の削減を図るため、市町と共同で、定型業務を自動化するＲＰＡを導入した。 ・ＲＰＡの導入：５業務へ導入	デジタル・ガバメント推進課
4	7	やまぐち安心飲食店認証事業	コロナ禍において、飲食店の感染防止対策を県が認証することで、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進する（第三者認証制度）。	27,071	令和３年度に創設した「やまぐち安心飲食店認証制度」により、感染防止対策に取り組む飲食店を認証し、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進した。（外食向け飲食店に限る。） ・認証申請受付 対象件数：約3,000 実績：140 ・認証勧奨 対象件数：2,881 実績：2,417 ・認証店の再調査 対象件数：6,053 実績：4,532	生活衛生課
4	8	新型コロナ対応ウエディング応援事業	コロナの時代にあっても、結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成する。	50,032	コロナ禍において、結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう、感染防止対策を講じた結婚式等にかかる経費を補助した。 ・補助件数：500組	こども政策課
4	9	頑張るお店応援プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内店舗の資金支援と消費需要の喚起のため、プレミアム付きチケットの購入で店舗を支援するクラウドファンディングを実施。	1,433,070	購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える50%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した ・支援金額：2,001,471千円 ・プレミアム付きチケット発行総額：3,002,206千円	商政課
4	10	やまぐちＥＣ販売チャレンジ支援事業	コロナの影響により利用が拡大しているEC市場において、大手ECサイトを活用したWebフェアやセミナーを実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内中小企業者のECを活用した販売機会の創出・販路拡大を支援。	229,472	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、大手ＥＣサイトを活用したやまぐちフェアの開催や専門家による販売力強化につながる支援を実施した。 ・フェア参加事業者：延べ322事業者	商政課
4	11	新型コロナ対策ＥＣ送料支援事業	新型コロナウイルスの影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、インターネットでの通信販売の送料を支援。	106,242	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、県内中小企業者を対象とした、インターネットでの通信販売の送料支援等を実施した。 ・参加事業者：328事業者	商政課
4	12	中小企業等ＰＣＲ検査支援事業	事業者が自主的に行うPCR検査等の経費を補助することにより、コロナ禍における事業活動を支援。	84,346	中小企業等が従業員に対して自主的に行うＰＣＲ検査等（実費検査）について、その費用を補助し、コロナ禍における事業活動の継続を支援した。 ・交付実績：927件	商政課
4	13	新型コロナウイルス感染症対応資金 信用保証料支援事業	新型コロナウイルス感染症対応資金の返済計画の見直しにより生じる信用保証料を補助することにより、事業継続に必要な手元資金の確保を支援する。	15,458	中小企業の経営安定や負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応資金における返済計画の見直しに係る信用保証料支援を実施した。 ・保証料の支援：289件	経営金融課
4	14	働き方の新しいスタイル推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークやオンライン会議、デジタル化の推進などのニーズの高まりを捉え、働き方の新しいスタイルの実践・定着を支援するためのモデルを作成する。	60,317	働き方の新しいスタイルを継続的な取組とするため、モデル事例の創出を支援した。 ・モデル事例の創出：33社	労働政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
4	15	外国人材受入緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内事業者の安定的な人材確保及び事業継続を図るため、外国人材を受け入れる際に必要な新型コロナウイルス感染症に係る水際対策のための経費を支援。	13,390	県内事業者の安定的な人材確保及び事業継続を図るため、外国人材を受け入れる際に必要な新型コロナウイルス感染症に係る水際対策のための経費を支援した。 ・外国人材受入緊急支援事業補助金：100件、3,468千円	労働政策課
4	16	やまぐち食べて応援推進事業	・長引く新型コロナウイルス感染症に伴い需要が減少した本県の飲食店や食材を供給する農林漁業者等の支援。 ・飲食店の需要増加や県産農林水産物の販売量等の増加。	793,070	コロナ感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援するため、登録店で使えるプレミアム食事券を発行した。	農林水産政策課
4	17	やまぐちのお米等需要拡大対策事業	長引く新型コロナウイルス感染症拡大等により、深刻な影響をうけている県産農林水産物の需要喚起対策を実施し、生産者の経営安定を図る。	259,378	新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な影響を受けている生産者の経営安定を図るため、需要の低迷が続き、特に大きな影響を受けている品目を対象に、需要の回復・拡大に向けた対策を実施した。 ・ぶちうまキャンペーンの実施 購買者数：398,512人（販売率99.6%） 参加店舗数：838店舗	ぶちうまやまぐち推進課
4	18	県立学校等における感染症防止対策事業	部活動に取り組んできた生徒たちの貴重な成果発表の場や修学旅行等の学校行事が安心・安全な活動となるよう、生徒・教職員等へPCR検査を実施し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	56,513	県外の学校行事及び各種公式大会等へ参加する生徒・教職員に対するＰＣＲ検査を実施した。 ・県立中学校１校、県立中等教育学校１校、県立高等学校等59校	学校安全・体育課
4	19	私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	コロナ禍において物価高騰が生じる中、私立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう、給食材料費に係る増加経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。	13,229	私立学校における物価高騰に伴う給食費等の増加経費に対する支援を実施した。 ・幼稚園 19園	学事文書課
4	20	保育所副食費等物価高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において物価高騰が生じる中、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費を支援を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図る。	34,034	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：223施設	こども政策課
4	21	県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	コロナ禍において物価高騰が生じる中、県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう給食材料費に係る増加経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。（教職員は除く。）	2,590	県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、給食費に係る増加経費に対する支援を実施した。 ・県立中学校１校、県立中等教育学校１校、県立特別支援学校12校	学校安全・体育課
4	22	小規模事業者応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等による県内経済への影響を軽減するため、商工会議所等が実施する需要喚起イベント等の取組を支援。	206,888	売上げの減少や原油価格・物価高騰に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。 ・イベント実施団体への補助：94団体	経営金融課
4	23	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業（重点交付金分）	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する中小事業者を支援するため、中小事業者が行う固定費削減や業務効率化等に資する新たな設備投資の取組を支援。	4,028,738	原油価格や物価高騰等の影響により、売上や利益が減少している中小事業者等の経営基盤の強化を図るため、新たな設備等の導入による省エネルギーや業務効率化を図る取組を支援した。 ・中小事業者等への補助：2,589件	経営金融課
4	24	やまぐち観光振興支援強化事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する宿泊事業者を支援するため、宿泊事業者が実施する省エネ対策や高付加価値化・収益力の向上を図る取組を支援。	269,698	アフターコロナを見据えた魅力ある観光地域づくりを推進するため、宿泊事業者が行う施設の省エネ対策や高付加価値化等を図る取組を支援した。	観光政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
4	25	公共交通事業継続総合支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する公共交通事業者の事業継続を図るため、燃料費や車両等の維持経費の一部を支援する。	603,768	コロナ禍や燃料価格高騰の長期化等により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、燃料費や車両・船舶の維持経費（価格高騰分）を支援した。	交通政策課
4	26	ウクライナ避難民生活準備支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面するウクライナ避難民の方が、本県において安心して生活を始めることができるよう生活準備金を支援する。	800	山口県へ避難してきたウクライナ避難民を対象に、住環境整備等のための支援金を支給した。	国際課
4	27	農業・漁業経営継続緊急支援事業（物価高騰対応分）	コロナ禍において、燃油価格や生産資材費の高騰により、厳しい経営環境にある農業者・漁業者に対し、経営費用の一部を緊急的に支援することで経営の安定と継続を図る。	374,559	燃油価格や生産資材費の高騰により、厳しい経営環境にある農業者・漁業者に対し、経営の安定と継続を図るため経営費用の一部を緊急的に支援した。	農林水産政策課
4	28	農業省エネ対策緊急支援事業	コロナ禍において、燃油や生産資材費の高騰により、深刻な影響を受けている農業者の省エネ対策を支援し、経営規模の維持・拡大を図る。	156,892	燃油価格や生産資材費の高騰により、深刻な影響を受けている農業者の省エネ対策にかかる経費を支援し、経営の安定化を図った。 ・施設園芸省エネ対策資材費支援：74件 ・農業用機械省エネ対策整備費支援：666件	農業振興課
4	29	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	コロナ禍にあって配合飼料価格が上昇する中、国の配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部を支援し、畜産経営の安定化を図る。	43,634	ウクライナ情勢等に伴う配合飼料価格の高騰に直面する畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部を支援した。 ・支援単価：１トン当たり300円	畜産振興課
4	30	漁業省エネ対策緊急支援事業	コロナ禍にあって急激な燃油価格の高騰が発生しており、漁業経営が逼迫する事態となっているため、漁業者が行う省エネ対策を支援することで、経営の安定化とともに燃油高騰の影響を受けにくい経営体への転換を図る。	31,236	燃油価格や物価の高騰に直面する漁業者が行う省エネに資する機器設置等に要する経費への支援を行った。 ・省エネに資する機器設置等の支援件数：1,207件	水産振興課
4	31	介護施設等物価高騰緊急対策支援金	コロナ禍において、物価高騰が長期化し、食材料費の値上げで影響を受けている介護サービス事業者に対し、食材料費の上昇分を支援することでサービスの安定的な提供を図る。	80,317	コロナ禍において物価高騰が長期化する中、介護施設等の利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者に対して食材料費の上昇分を支援した。 ・補助事業者数：391件	長寿社会課
4	32	障害者支援施設等物価高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、物価高騰が長期化し、食材料費の値上げで影響を受けている障害者支援施設等事業者に対し、食材料費の上昇分を支援することでサービスの安定的な提供を図る。	13,998	食材料費の値上げ等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、補助金を交付した。 ・補助金の交付：37件	障害者支援課
4	33	児童養護施設等物価高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の食材料の購入に係る経費に対し支援することで、入所児童の適切な処遇を確保する。	1,782	児童養護施設等で物価高騰下における入所児童の適切な処遇を確保するため食材料の購入に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等の入所児童319人	こども家庭課
4	34	畜産経営継続緊急支援事業	コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている畜産農家の経営継続を図るため、急騰した配合飼料価格の一部を緊急的に支援する。	466,218	ウクライナ情勢等に伴う配合飼料価格の急騰に直面する畜産農家に対し、配合飼料購入に要する経費の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の継続を図った。 ・支援単価：１トン当たり4,300円	畜産振興課
4	35	私立学校等光熱費高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、物価高騰により光熱費の高騰に直面する私立学校等に対して支援金を交付することにより、私立学校における教育条件の維持・向上を確保する。	30,380	私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園　115園 ・中学校・高等学校等　23校	学事文書課
4	36	一般公衆浴場光熱費等高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、急激な物価高騰が一般公衆浴場事業者の経営を圧迫していることから、物価高騰対策として、経営の安定化を図ることにより、衛生水準の維持・向上を確保する。	3,470	入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・110千円×9施設＝990千円 ・280千円×2施設＝560千円 ・480千円×4施設＝1,920千円	生活衛生課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
4	37	救護施設光熱費等高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する救護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	1,000	物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設４施設（公立施設を除く）	厚政課
4	38	介護施設等光熱費等高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する介護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	259,666	物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業者数：2,063件	長寿社会課
4	39	障害者支援施設等光熱費等高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する障害者支援施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	113,361	光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。 ・支援金の支給：300件	障害者支援課
4	40	保育所等光熱費等高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する保育所等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	23,850	物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：222施設	こども政策課
4	41	児童養護施設等光熱費等高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する児童養護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	7,090	児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等22施設、里親世帯53世帯	こども家庭課
4	42	医療機関等光熱費等高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	943,970	物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・支給事業者数：1,923件	医務保険課
4	43	薬局物価高騰緊急対策支援金	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する薬局等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	27,228	光熱費の高騰等による影響を受けている薬局に対して、薬局光熱費高騰対策支援金を支給した。 ・支援金の支給：739軒	薬務課
4	44	学校給食用牛乳流通安定対策事業	コロナ禍において、物価高騰等に直面しながら学校給食へ県産牛乳を供給する乳業メーカーを支援し、経営の安定化を図る。	17,467	学校給食用牛乳向け乳価の値上げ相当分を補助することにより、保護者負担額の増加を抑え、学校給食への県産牛乳の円滑な供給を確保した。 ・供給本数：8,733,304本 ・補助額：17,466,608円（8,733,304本×２円）	ぶちうまやまぐち推進課
4	45	電気料金高騰対策土地改良区緊急支援事業	コロナ禍において、電気料金の急激な高騰により、深刻な影響を受けている土地改良区の農業水利施設に係る電気料金を支援することで、農業基盤の安定化と継続を図る。	23,702	農業水利施設の機能を継続的に維持するため、土地改良区に対し、電気料金高騰分を支援した。	農村整備課
4	46	輸入粗飼料価格急騰緊急支援事業	コロナ禍において、物価高騰等に直面する畜産農家を支援するため、急騰した輸入粗飼料の一部を緊急的に支援する。	43,560	ウクライナ情勢等に伴う輸入粗飼料価格の急騰を受けて、生産コストが上昇している酪農経営の現状に鑑み、飼料自給率の向上等に取り組む酪農家に対して、輸入粗飼料価格急騰分の一部を支援した。 ・乳用牛頭数：2,178頭	畜産振興課
4	47	インフルエンザ流行期における相談体制等強化事業	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザ流行期の間、市町が運営する休日夜間救急センター等における受診体制を強化する。	13,322	季節性インフルエンザ流行期における発熱患者等の急増に備え、地域の実情を踏まえた診療・検査体制強化のため、市町の設置する休日夜間救急センター等の体制強化に係る人件費等の補助を行った。	健康増進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
4	48	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス対応として、様々な行政手続を誰もが簡単にパソコンやスマートフォン等を用いてインターネット上で行うことができる環境を整備し、利用者の更なる利便性の向上を図る。	11,104	●行政事務情報化事業 口座振替の申込手続きをインターネット上で行うことを可能とするサービスを導入した。 ・自動車税 ・個人事業税 ・母子父子寡婦福祉資金貸付金返還金 ・県営住宅家賃 ・県営住宅駐車料	デジタル・ガバメント推進課
4	49	地方消費者行政強化交付金	コロナ禍における消費者被害防止や、コロナ禍においても消費者が自主的及び合理的な選択のもと消費活動が行えるよう機会の確保、周知啓発を実施。	4,750	●高齢消費者被害防止対策強化事業 42事業者・消費者団体と連携し、コロナ禍における高齢消費者被害防止に向けた普及啓発を行うとともに、地域見守りネットワークの強化に向けた取組を推進した。 ・悪質電話勧誘等被害防止キャンペーン：９月～２月　４箇所 ・高齢消費者被害防止見守りセミナーの開催：９月～２月　４箇所 ・188見守りサポーターの登録：225事業者（累計） ●若年消費者被害防止対策強化事業 若者の意見を取り入れた啓発活動を展開するため、学生消費者リーダーを育成し、コロナ禍における消費者被害防止に向けた効果的な啓発手法の開発及び実践を推進した。 ・学生消費者リーダーの認定数：31名 ・若者に影響力のある著名人を起用した啓発：７月～９月 ●エシカル消費推進事業 コロナ禍においても消費者が自主的・合理的な選択のもと消費活動が行えるよう、市町、関係団体、事業者等と連携したエシカル消費の効果的な啓発活動を展開した。 ・やまぐちエシカル推進パートナーの認定事業者：18事業者147事業所 ・エシカル消費普及啓発講座の開催：６月～３月、７市３町、35回 ・エシカル消費啓発イベント：２月／防府市、オンライン ・まなぼうエシカル！クイズキャンペーンinやまぐち：応募者数831名 ●ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業 ICT技術を用いたJAXAとのオンライン授業やデジタル教材の活用により、コロナの時代に対応した環境学習を実施した。 ・ICT技術を活用した環境学習を２小学校で実施：参加者　132人 ●ぶちエコやまぐち3R推進事業 コロナ禍においても消費者が自主的・合理的な選択のもと消費活動が行えるよう、食ロス及びプラスチックごみ削減の普及啓発を推進した。 ・食品ロス削減に向けた「てまえどり」の推進 ・やまぐちプラスチックごみ削減フォトコンテスト2022：応募650作品	県民生活課 環境政策課 廃棄物リサイクル対策課
4	50	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済困窮や人間関係、孤独・孤立など様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、積極的な相談機会の提供やアウトリーチ型支援など、女性に寄り添ったきめ細かな支援を実施する。	3,249	●つながりサポート事業 長期化する新型コロナウイルスの影響による経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性への支援を実施した。 ・相談件数：2,625件（SNS　96件、メール　390件、電話　2,085件、面接47件、同行支援　7件） ・生理用品配布：527セット	男女共同参画課
4	51	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症に対応するため、保護施設等における消毒費用及び事業継続に係る各種取組を支援する。	625	●社会福祉施設等指導監査事業 救護施設職員が、感染防止対策のため日常的に使用するマスク、消毒液、手袋等の物品購入並びに感染予防のための職員休職時等の休日出勤手当・超過勤務手当及びPCR検査費用についての支援を実施した。 ・救護施設５施設	厚政課
4	52	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症への対応により介護福祉士の人手不足が深刻化していることから、介護福祉士養成施設等に在学する者に対し修学資金等を貸与し、県内での介護福祉士の安定的確保を図る。	9,512	●介護人材確保総合対策事業 介護福祉士の人手不足が深刻化していることから、介護福祉士の養成と県内福祉職場への定着を図るため、修学資金等の貸付を実施した。 ・令和４年度貸付件数：156件	厚政課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
4	53	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍における若者の自殺の増加を踏まえ、若者の自殺防止を図るための体制を構築。	5,076	●地域自殺総合対策事業 外出の自粛や在宅勤務の長期化による若者の孤立化等、コロナ禍において若年層の自殺が増加しているため、相談体制等を拡充し、若者の自殺対策の強化を図った。 ・SNS（LINE）相談の体制強化・実施：相談件数1,270件 ・AIを活用し、自殺関連ワードをインターネット上で検索した際、自動的に自殺防止メッセージや相談窓口を表示する仕組みを構築・実施：相談窓口等閲覧回数98,311クリック	健康増進課
4	54	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所へのICT機器導入モデル事業を実施し、デジタル化の促進及び接触機会を減らすことにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	317	●障害福祉事業所ICT等導入モデル事業 障害福祉サービス事業所に対して、ICT機器等の導入経費を補助した。	障害者支援課
4	55	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合等において、感染防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援し、職員の応援体制や障害特性に配慮した支援の体制構築を行うことにより新型コロナウイルス感染症の発生に伴う障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を最小限に留める。	19,215	●障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 新型コロナウイルス感染症対策を行う障害福祉サービス事業所・施設への経費を補助した。 ・交付決定数：33件	障害者支援課
4	56	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍で不安を感じている子育て世帯への支援を充実させるため、LINEを基盤としたシステムを運用し、県民からの妊娠から子育て期に関する問合せに対応するほか、位置情報機能を利用した外出支援などにより、県民の出産から子育て期までの伴走型支援を行う。	4,185	●子育てAIコンシェルジュ導入事業 スマートフォンのLINEアプリを活用し、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを運営した。 ・友だち登録者数：8,254人	こども政策課
4	57	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援する。	57,652	●地域子ども・子育て支援事業 放課後児童クラブ等における消毒液等の購入や感染予防の広報・啓発など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助した。 ・活用市町数：13市町	こども政策課
4	58	子ども・子育て支援交付金	コロナ禍における職員の業務負担軽減を図るため、放課後児童クラブ等におけるICT化を推進する。	1,541	●地域子ども・子育て支援事業 放課後児童クラブ等における消毒液等の購入や感染予防の広報・啓発など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助した。 ・活用市町数：13市町	こども政策課
4	59	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍においても、子どもと子育てにやさしい社会づくりを推進するため、企業と子育て支援団体の連携取組を実践し、横展開を図る。	3,510	●やまぐち子ども・子育てコンソーシアム事業 子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、社会全体での子ども・子育て応援を推進した。 ・全体会議の開催：1回 ・意見交換会の開催：2か所	こども政策課
4	60	地域少子化対策重点推進交付金	コロナの時代にあっても安心して婚活をすることができるよう、マッチングシステムにオンラインお見合い機能を追加。	402	●ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 コロナ禍でも安心して婚活をすることができるよう、マッチングシステムに新機能を追加した。 ・オンラインお見合い件数：18件	こども政策課
4	61	保育対策総合支援事業費補助金	認可外保育施設等に対し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施するための支援を行う。	9,363	●民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業 認可外保育施設等において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図りつつ、継続して保育を実施するために必要な経費（かかり増し経費、マスクや消毒液等の衛生資材の購入に係る経費）の支援等を実施した。 ・活用施設数：60施設	こども政策課
4	62	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン申請等のニーズに対応するため、保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化により申請者の利便性の向上を図る。	145	●保育士登録事務費 保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化のため、保育士登録事務委託機関に対して補助を行った。	こども政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
4	63	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施。	15,078	●新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 妊産婦が安心して妊娠、出産、産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施した。 ・分娩前ウイルス検査：1,506件 ・妊婦からの電話相談数：69件	こども政策課
4	64	保育対策総合支援事業費補助金	原則開所の中、コロナ禍での対応が重なる保育に従事する職員の処遇改善に併せて、保育士の更なる確保・離職防止に取り組む。	7,431	●保育士確保緊急対策事業 保育士の確保及び定着促進を図るため、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付を行った。 ・新規貸付件数：50件	こども政策課
4	65	子育て支援対策臨時特例交付金	コロナ禍で妊娠届出数が減少する中、不妊に悩む世帯を経済的に支援し、治療を受けやすい環境を整備。	25,769	●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりの一環として、不妊治療費助成を実施した。 ・特定不妊治療費助成件数：205件	こども政策課
4	66	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症に対応するため、児童養護施設等における感染症リスク対策等に配慮した消毒液等の確保等を支援する。	5,012	●児童養護施設等消毒液等購入支援事業 児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染予防・まん延防止に資する衛生用品の購入を支援した。 ・児童養護施設等15施設、里親世帯8世帯	こども家庭課
4	68	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	本県の就職氷河期世代において、不安定な就労状態にある方は約3,700人と推計され、この方々の職業的自立が課題となっている中、新型コロナウイルス感染症の影響による解雇等が全国で発生しており、非正規雇用等の不安定就労の方への影響が懸念されることから、山口しごとセンター内に就職氷河期世代専用窓口を設置し、専任カウンセラーを配置することにより、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施することで、就職氷河期世代の方の県内就職を支援する。	2,103	●山口しごとセンター管理運営費 併設の山口新卒応援ハローワーク等と連携しながら、個別相談、情報提供、職業紹介までの一連のサービスを提供し、若者等の就職を支援した。 ・就職決定者数：3,367人	労働政策課
4	69	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	本県の就職氷河期世代の方々の職業的自立が課題となっていることから、県内4カ所に設置されている地域若者サポートステーション（サポステ）と連携し、就職に向けて心理的な悩みを持つ無業者に対して、臨床心理士等の専門家によるきめ細かな相談支援やコミュニケーションセミナー等を実施し、コミュニケーション能力等の向上を図ることで、職業的自立と県内就職を支援する。	2,153	●地域若者サポートステーション機能強化事業 各サポートステーションにおいて、臨床心理士等によるきめ細かな相談支援や地域の実情に応じたセミナー等を実施した。 ・相談件数：8,266件（うち心理カウンセリング1,015件） ・セミナー実施回数：903回、参加者数：2,551人 ・就職決定者数：356人（うち正規雇用138人）	労働政策課
4	70	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	心理的負担や新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため対面でのセミナー受講が困難な者に対して、オンラインでのセミナー受講機会を創出することで職業意識やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、利用者一人一人のニーズに応じた個別相談を実施するほか、企業の採用担当者向けのセミナーの開催により雇用の受入れ先開拓を図ることで、就職氷河期世代の県内就職を支援する。	1,441	●雇用のセーフティーネット強化事業 就職氷河期世代の就労支援を目的に、求職者向けのセミナーと企業向けのセミナーをオンラインにより実施した。 ・オンライン就労支援セミナー（全6回）：参加者数17人 ・人材活用オンライン企業セミナー（全2回）：参加企業数延べ31社	労働政策課
4	71	学校保健特別対策事業費補助金	各県立学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するための経費の支援を実施。	901	●一般管理費（全日制） 各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援した。 ・高校、中等教育学校（後期）：2,080～3,100千円（上限） ・中学校、中等教育学校（前期）：1,040～2,080千円（上限）	教育政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和４年度実施分補足資料）

計画 年度	計画 No.	事業名	事業概要	臨時交付金 活用額（千円）	成果	所管課
4	72	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校の通学バスにおける密を解消し、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減する。	40,172	●通学対策費（コロナ対策分） 特別支援学校における自立通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図った。 ・通学バスの増便：16路線 ・通学バスの大型化：2路線	高校教育課
4	73	学校保健特別対策事業費補助金	各県立学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するための経費の支援を実施。	58,660	●一般管理費（全日制）、一般管理費（特別支援） 各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援した。 ・高校、中等教育学校（後期）：2,080～3,100千円（上限） ・特別支援学校：4,140千円（上限）	教育政策課
4	76	やまぐち観光振興支援強化事業（物価高騰対応分）	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する宿泊事業者を支援するため、宿泊事業者が実施する省エネ対策や高付加価値化・収益力の向上を図る取組を支援。	316,881	アフターコロナを見据えた魅力ある観光地域づくりを推進するため、宿泊事業者が行う施設の省エネ対策や高付加価値化等を図る取組を支援した。	観光政策課